

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	道水路管理課担当課長 芳賀 哲夫	
都整-04	実施事業	道路台帳整備事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 道水路管理課
				関連課
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	道路法で調製及び保管が義務付けられている道路台帳の整備を行い、道路管理上の基礎的事項を統括して把握するため。
効果	良好な道路管理が可能となり、住民サービスの向上が図れる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

道路状況の経年変化に伴う道路台帳の補正や認定路線網図の補正を行った。亡失や位置ずれ等が生じた既存境界点や基準点の復元等及び開発等における境界点の設置を行った。 道路及び水路等の境界確定図等を管理・交付するための土地境界確定図システムを運用した。 境界復元や開発等の境界設置に使用する境界杭等を購入した。 地籍調査事業(官民境界等先行調査)により、道路・水路等の官有地と民有地との境界確定を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	人 口	176,869人	人 口	176,466人	
世 帯 数	80,676世帯		80,928世帯		世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数					事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	62,325	62,417		当初予算(千円)	78,406	
	国県支出金	7,599	12,098		国県支出金	15,504	
	地方債				地方債		
	その他	1,777	483		その他	1,280	
	一般財源	52,949	49,836		一般財源	61,622	
	人員配置数	3.3	3.3		人員配置数	3.3	
事業経費運営	人件費(千円)	26,048	25,580		人件費(千円)	26,857	
	総事業費(千円)	88,373	87,997		総事業費(千円)	105,263	
	市民1人当りの経費(円)	499	498		市民1人当りの経費(円)	597	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 境界点及び基準点設置後、経年による亡失が多くなり、復元業務等についての委託費が拡大傾向にあるため、予算を確保した。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・事業費の削減や事業の効率化を図るため、境界点等の復元について選択制により申請者が負担する制度を導入した。 ・申請者負担の選択制について、見直しを検討する。 ・道路台帳の調製は義務付けられている。 ・経年による基準点等の亡失が増加しているため、予算規模が拡大しないよう、対応を検討する必要がある。	

